

備前市施策評価シート

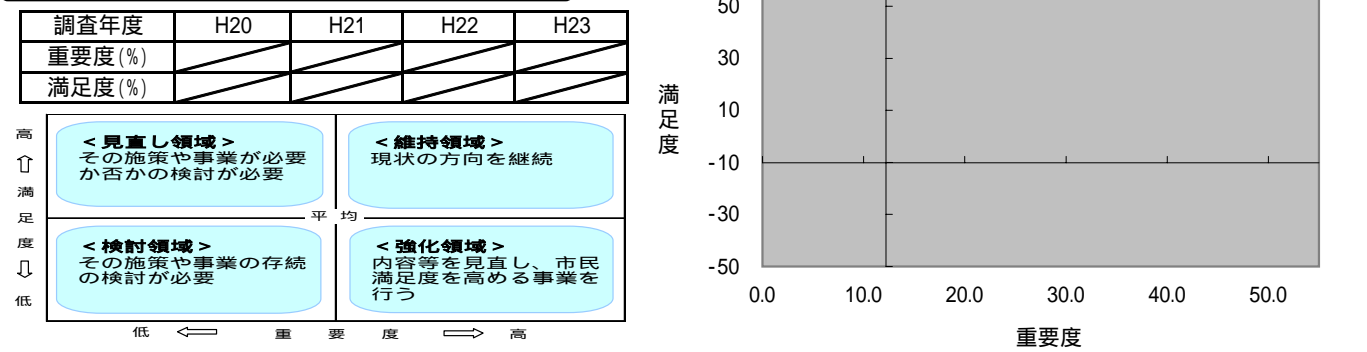
(平成22年度事業)

施策名 (小項目)	幼稚園(施設整備を含む)	コード	作成者	役職	学校教育課長
		03-01-01	氏名	大谷 正	
			電話	0869-64-1840	
			このシート作成に要した時間	6.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化とひとが輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	幼稚園教育を希望する全ての市民に、生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期である幼児期に、適切な環境のもと、集団での遊びや自然・人との触れ合い体験等、幼児期にふさわしい活動や体験のできる学習の場や機会を提供する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	少子化、核家族化、あふれる情報や価値観の多様化など、社会環境の急激な変化は、本来人間関係の基盤を形成するばである家庭の教育力を低下させるとともに人間関係の希薄化を招くなど、子どもたちに様々な影響を与えている。また、物質的には豊かになり、知的には優れてきた反面、直接体験が少なくなり、人とのかかわりや自然とのふれあいの中から学んだり、考えたりする機会が乏しくなっている。そのため、適切な環境のもと、集団での遊びや自然とのふれあい等、幼児期にふさわしい施設や教育内容を提供することが必要となっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園教員の資質向上 3年保育の条件整備 子育て支援活動の推進 幼稚園と保育園の連携の検討 幼稚園の統廃合の推進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等
 [調査対象でない施策は、市民の反応等]

備前市全域における幼保一体化の気運を高めていきたいが、市民アンケート等を見るとこども園に対する理解が得られていない。今後、伊里認定こども園の検証を行い、結果を広く周知していく必要がある。

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21	H22		H23	H28
4・5歳児就園率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H23	100.0
	実績	%	99.3	98.9	98.0	H24	100.0
	達成率	%	99.3	98.9	98.0	H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 幼保交流活動実施園率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H23	100.0
	実績	%	89.0	89.0	100.0	H24	100.0
	達成率	%	89.0	89.0	100.0	H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 研修会への参加率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H23	100.0
	実績	%	100.0	100.0	100.0	H24	100.0
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標 園児1人当たり1か月の経費率 (預かり保育)	目標	%	50.0	50.0	50.0	H23	50.0
	実績	%	48.0	43.0	38.0	H24	50.0
	達成率	%	96.0	86.0	76.0	H28	50.0
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)										施策への 貢献度	
				平成20年度				平成21年度			平成22年度				平成23年度
				直接 事業費	人件費	人工数		直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当初予算 (直接事業費)
1	幼稚園管理運営事業	B	幼稚園管理運営事業	単市	11,715	2,275	0.27	23,583	1,637	0.30	17,882	1,988	0.25	28,755	
			三国地区園児送迎運行管理事業	単市	1,051	100		0	374	0.04	703	255	0.03	2,230	
2	幼稚園耐震化事業	C	幼稚園耐震化事業	法定	0	0	0.00	4,590	228	0.03	0	155	0.02	0	
			幼稚園運営事業	単市	310	10,359	1.02	324	9,402	1.09	304	8,683	1.00	309	
3	幼稚園運営支援事業	B	通園費補助事業	単市	2,154	0	0.00	1,359	0	0.00	1,151	78	0.01	1,674	
			県幼稚園教育研究会負担金事務	内部管理	101	0	0.00	103	0	0.00	113	0	0.00	108	
			幼稚園教育人材活用事業	単市	17,148	501	0.05	20,744	463	0.06	27,921	466	0.06	27,544	
4	幼稚園教員研修事業	B	幼稚園教員研修事業	単市	0	436	0.05	0	367	0.05	0	777	0.10	0	
			市教育研究部補助事業	単市	60	0	0.00	70	0	0.00	70	78	0.01	70	
5	就学前教育検討事業	B	就学前教育検討事業	単市	0	888	0.09	0	0	0.00	0	171	0.02	0	
6	子育て支援事業	B	預かり保育指導員配置事業	単市	9,560	440	0.05	9,874	15	0.00	12,263	0	0.00	12,408	
7	幼保連携事業	B	幼保連携活動支援事業	単市	30	336	0.03	0	263	0.03	0	78	0.01	0	
8	幼稚園統廃合検討事業	B	幼稚園統廃合調査研究事業	単市	0	94	0.01	0	257	0.03	0	200	0.02	0	
					平成20年度				平成21年度			平成22年度			平成23年度
					42,129	15,429	1.57	60,647	13,006	1.63	60,407	12,929	1.53	73,098	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
こども課	幼稚園での預かり保育の廃止	市内サービスの平準化
こども課	幼保一体化の推進	就学前教育の平準化

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	就園率は、幼保教育に対するニーズと措置率を表し大いに妥当性がある。今後、幼稚園と保育園の一体化の推進を図り、小学校入学前の4歳児、5歳児が同一の就学前教育を受けることでより円滑に小学校教育に繋げることができる。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	細事業の預かり保育指導員配置事業については、保育所保育料の減額を行ったことで廃止していく方向であったが、吉永認定こども園設置の延期によってしばらく延期する必要がある。将来的には廃止していく方向である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	園児一人当たりの1ヶ月の経費率については、保育所保育料の減額によって預かり保育人数が減ったことから達成率が低くなった。今後も目標の達成は難しくなると考える。預かり保育の廃止を含め事業の見直し図っていく。	
進行年度(H23年度)の取組内容 (課題解決状況)		平成22年4月に開園した伊里認定こども園の施設、運営面について検証を行い、就学前教育推進の先進的モデル校として推進を図る。片上認定こども園(仮称)の開園に向けて、保護者及び地域への説明を行い理解を得ることで地域に開かれたこども園の開園を目指す。	
翌年度(H24年度)の取組目標		片上認定こども園(仮称)の円滑な開園に向けた推進を図る。預かり保育の廃止に向けたこども課との調整を図る。	
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 竹中 史朗		幼稚園と保育園の一元化については、国の動向を見定めながら備前市における推進の方向をこども課との調整の基に行っていく必要がある。今後の課題として、幼保一体化に向けての具体的方向と預かり保育の廃止、給食の実施、幼稚園3年保育の実施等全市的なサービスの平準化を進めていくことが必要である。	
市長コメント		子育て支援の一環として、地元や保護者の理解を得ながら、施設整備とソフト施策を進めていく。	

基本施策への
貢献度

4 やや高い